

法人名	法人番号	住所	指名停止措置期間	該当事項	指名停止措置理由等
株式会社中央技術コンサルタンツ	5011101013001	東京都新宿区西新宿 8 - 5 - 1	R7.10.24~R7.12.23	指名停止の措置要領別表第 2 第8号(公契約関係競売等妨害又は談合)	当該事業者の東北支店長は、宮城県気仙沼市が発注した業務の入札において、気仙沼市職員が漏洩した情報を入手し、公正な入札を妨害したとして、令和 7 年 7 月 2 1 日、宮城県警察に公契約関係競売入札妨害の罪で追起訴され、その後、同市が発注した別の業務においても同市職員が漏洩した情報を入手し、公正な入札を妨害したとして、令和 7 年 8 月 2 0 日、仙台地方検察庁に公契約関係競売入札妨害の罪で追起訴された。
新明和工業株式会社	7140001082323	兵庫県宝塚市新明和町1番1号	R7.11.21~R8.1.20	指名停止の措置要領別表第 2 第 5 号（独占禁止法違反行為）	当該事業者及び極東開発工業（株）は、月1回の頻度で開催する2社の部長級の者の会合において、特定特装車製品の販売価格等に関して情報交換を行っていたところ、鋼材等の特定特装車製品の原材料の価格が高騰していたことから、遅くとも令和4年2月4日までに同年4月1日以降に販売する特定特装車製品の販売価格を引き上げることに合意した。加えて、令和4年4月以降も、鋼材等の価格が引き続き高騰していたことから、遅くとも令和5年2月7日までに同年4月1日以降に販売する特定特装車製品のうち、特に販売価格の引き上げが必要であった塵芥車に取り付けられる架装物及びテールゲートリフターの販売価格をさらに引き下げることにより、令和7年9月24日、公正取引委員会は上記の行為は独占禁止法第2条6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反するものであるとして公表した。
極東開発工業株式会社	7140001068512	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目5番11号	R7.11.21~R8.1.20	指名停止の措置要領別表第 2 第 5 号（独占禁止法違反行為）	当該事業者及び極東開発工業（株）は、月1回の頻度で開催する2社の部長級の者の会合において、特定特装車製品の販売価格等に関して情報交換を行っていたところ、鋼材等の特定特装車製品の原材料の価格が高騰していたことから、遅くとも令和4年2月4日までに同年4月1日以降に販売する特定特装車製品の販売価格を引き上げることに合意した。加えて、令和4年4月以降も、鋼材等の価格が引き続き高騰していたことから、遅くとも令和5年2月7日までに同年4月1日以降に販売する特定特装車製品のうち、特に販売価格の引き上げが必要であった塵芥車に取り付けられる架装物及びテールゲートリフターの販売価格をさらに引き下げることにより、令和7年9月24日、公正取引委員会は上記の行為は独占禁止法第2条6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反するものであるとして公表し、排除措置命令及び課税金納付命令を行った。

法人名	法人番号	住所	指名停止措置期間	該当事項	指名停止措置理由等
東邦車輛株式会社	1070001024734	群馬県邑楽郡邑楽町大字赤堀4120番地	R7.11.28~R8.1.27	指名停止の措置要領別表第2第5号（独占禁止法違反行為）	当該事業者及び日本トレクス（株）は特定トレーラー等の納期の目安に関して情報交換を行っていたところ、原材料の一つである鋼材の価格が高騰していたことから、販売価格の情報交換を行い、令和4年2月1日頃以降の販売価格の引き上げに同意した。また令和4年2月以降も鋼材の価格が高騰していたことから、同年7月12日までに、同年8月1日頃以降の販売価格引き上げに合意した。加えて令和4年8月以降も、鋼材の価格が高騰していたことに加え、アルミ等の他の原材料の価格等が高騰していたことから、同年12月22日までに令和5年2月1日頃以降の販売価格の引き上げに合意した。このことから公正取引委員会は、令和7年9月24日に上記の行為は独占禁止法第3条の規定に反するものであるとして公表した。
日本トレクス株式会社	6180301010542	愛知県豊川市伊奈町南山新田350番地	R7.11.28~R8.1.27	指名停止の措置要領別表第2第5号（独占禁止法違反行為）	当該事業者及び東邦車輛（株）は特定トレーラー等の納期の目安に関して情報交換を行っていたところ、原材料の一つである鋼材の価格が高騰していたことから、販売価格の情報交換を行い、令和4年2月1日頃以降の販売価格の引き上げに同意した。また令和4年2月以降も鋼材の価格が高騰していたことから、同年7月12日までに、同年8月1日頃以降の販売価格引き上げに合意した。加えて令和4年8月以降も、鋼材の価格が高騰していたことに加え、アルミ等の他の原材料の価格等が高騰していたことから、同年12月22日までに令和5年2月1日頃以降の販売価格の引き上げに合意した。このことから公正取引委員会は、令和7年9月24日に上記の行為は独占禁止法第3条の規定に反するものであるとして公表し、排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。
株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	東京都渋谷区恵比寿南1-5-5	R7.11.11~R8.8.10	指名停止の措置要領別表第2第15号（不正又は不誠実な行為）	当該事業者は、国土交通本省及び観光庁が令和5年度に交付した補助金2件（※）に関して、実際の従事状況に基づくことなく算定した人件費を、当該補助金交付のため必要な実績報告書等に記載して国土交通本省等に提出し、補助金を過大に請求していた。 （※）「住宅市街地総合整備事業補助金（空き家対策総合支援事業（モデル性の高い空き家対策に関する広報等を行う事業））」及び訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（観光再始動事業）